



2020年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月11日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東
 コード番号 4748 URL https://www.kke.co.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 荒木 秀朗 TEL 03-5342-1142
 定時株主総会開催予定日 2020年9月16日 配当支払開始予定日 2020年9月17日
 有価証券報告書提出予定日 2020年9月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期の業績（2019年7月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期	13,432	12.3	1,855	49.5	1,797	44.2	1,204	76.5
2019年6月期	11,966	4.1	1,241	12.8	1,246	15.7	682	△20.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年6月期	233.45	—	20.6	12.9	13.8
2019年6月期	138.04	—	13.5	9.9	10.4

(参考) 持分法投資損益 2020年6月期 △29百万円 2019年6月期 △192百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期	14,932	6,264	42.0	1,214.66
2019年6月期	12,998	5,426	41.7	1,071.90

(参考) 自己資本 2020年6月期 6,264百万円 2019年6月期 5,426百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年6月期	1,419	△731	△25	2,014
2019年6月期	1,633	△1,453	111	1,351

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年6月期	15.00	15.00	15.00	45.00	90.00	481	65.2	8.8
2020年6月期	20.00	20.00	20.00	60.00	120.00	633	51.4	10.5
2021年6月期(予想)	—	—	—	—	100.00		50.0	

(注) 2019年6月期期末配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭 (創立60周年記念配当)

(注) 2020年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

※2021年6月期(予想)につきましては、合計で100円00銭としており、四半期毎に配当を行うこととしておりますが、各四半期の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。

3. 2021年6月期の業績予想（2020年7月1日～2021年6月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	△5.5	1,500	△19.1	1,470	△18.2	1,000	△17.0	200.00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期	5,500,000株	2019年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2020年6月期	342,311株	2019年6月期	437,608株
③ 期中平均株式数	2020年6月期	5,160,916株	2019年6月期	4,944,520株

(注) 2018年ESOP信託及び2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する説明

当社は「Professional Design & Engineering Firm」として、工学知に裏付けられた高付加価値なサービスを提供しております。

事業活動においては、収益の拡大と利益の確保、及び得られた利益を再投資に回すサイクルにより、企業として持続的に成長し続けることを重視しております。収益の拡大に関しては、既存事業において経験曲線効果を重視し、工学知の積み重ねによる着実な付加価値向上を行っております。利益の確保に関しては、不採算プロジェクトを抑制するための組織的な品質確保、高付加価値サービスに見合う見積り価格の提示等に取り組んでおります。また、得られた利益を再投資に回し、社内新規事業開発テーマへの投資や、国内外を問わず最先端の技術を持つパートナーとの協業により、新しい事業の開発に努めております。さらに、人材の育成や働く環境の向上にも積極的に投資をしております。

そして、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを経営の目標としており、経営指標としては当社の独自指標である総付加価値を定めております。この総付加価値を配当や給与等の原資として考え、株主、社会、顧客、所員、パートナーへ適正に配分することで各ステークホルダーとの適切な関係を築いていきたいと考えております。なお、当事業年度の年度計画における総付加価値は78億円、実績値は83億88百万円でした。

当事業年度におきましては、前事業年度から繰り越された豊富な受注残に加え135億81百万円（前事業年度は128億23百万円）の受注獲得により、売上高は134億32百万円（前事業年度は119億66百万円）、営業利益18億55百万円（前事業年度は12億41百万円）、経常利益は17億97百万円（前事業年度は12億46百万円）となりました。なお、特別損失に係る会社株主評価損86百万円を計上しましたが、当期純利益は12億4百万円（前事業年度は6億82百万円）となりいずれも公表済みの業績予想値を超える結果となりました。また、当事業年度末における受注残高は、前事業年度末を上回る64億27百万円（前事業年度末は62億77百万円）を確保しております。

各報告セグメントに関しては、3.(5)財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）の当事業年度（自2019年7月1日至2020年6月30日）もご参照ください。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(エンジニアリングコンサルティング)

当事業年度においては、構造設計コンサルティング業務、住宅メーカ向けシステム開発業務、及び建設・製造業向けシステム開発業務が堅調に推移しました。この結果、売上高は102億41百万円（前事業年度は90億46百万円）、売上総利益は60億76百万円（前事業年度は53億74百万円）となりました。また、受注残高につきましては、53億6百万円（前事業年度末は51億95百万円）となっております。

(プロダクツサービス)

当事業年度においては、米国SendGrid, Inc.のクラウドベースメールの配信サービスや米国LockState, Inc.の入退室管理クラウドサービスが順調に販売を拡大しました。また、設計者向けCAEソフト、粒子法流体解析ソフトの販売が堅調に推移しております。この結果、売上高は31億90百万円（前事業年度は29億19百万円）、売上総利益は12億84百万円（前事業年度は10億83百万円）となりました。また、受注残高につきましては、11億20百万円（前事業年度末は10億82百万円）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて38.8%増加し、58億24百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億62百万円、売掛金が5億61百万円、前渡金が2億21百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.5%増加し、91億8百万円となりました。これは、主に投資その他の資産のその他に含まれる敷金1億87百万円、投資有価証券が1億77百万円増加した一方、関係会社株式が86百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて14.9%増加し、149億32百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて23.3%増加し、44億83百万円となりました。これは、主に前受金が2億17百万円、未払消費税等が2億9百万円、未払金が1億54百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億52百万円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて6.3%増加し、41億84百万円となりました。これは、主に長期借入金が2億51百万円、退職給付引金が62百万円増加する一方、社債が1億円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて14.5%増加し、86億67百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて15.5%増加し、62億64百万円となりました。これは、主に繰越利益剰余金が6億44百万円、自己株式が1億79百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて6億62百万円増加し、当事業年度末には20億14百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は14億19百万円(前事業年度比2億14百万円収入減)となりました。

これは、主に税引前当期純利益16億88百万円、売上債権の増加額3億19百万円、減価償却費2億76百万円をを反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億31百万円(前事業年度比7億22百万円支出減)となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出2億19百万円、その他に含まれる敷金の増加による支出2億1百万円、有形固定資産の取得による支出1億75百万円、無形固定資産の取得による支出1億40百万円を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は25百万円(前事業年度比1億37百万円支出増)となりました。

これは、主に資金の流入では長期借入れによる収入15億円、自己株式の処分による収入6億15百万円、資金の流出では長期借入金の返済による支出10億96百万円、配当金の支払額5億60百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期
自己資本比率(%)	38.3	41.7	42.0
0時価ベースの自己資本比率(%)	85.1	85.5	91.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	1.5	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	21.8	92.8	64.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注)2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注)3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、2020年8月11日開催の取締役会において、2020年6月30日を基準日とした当期末配当を、1株当たり普通配当40円に、当事業年度における当社の経営指標である総付加価値が当初の計画値を上回る結果となったことによる特別配当20円を加えた合計60円と決議いたしました。これにより、年間配当金としては、第1四半期末配当金20円、第2四半期末配当金20円、第3四半期末配当金20円と合わせた合計120円となり、2019年8月8日に公表いたしました配当予想100円から20円の増配となりました。また、1株当たり年間配当額の2019年6月期実績90円と比較いたしましても30円の増配となりました。

なお、当事業年度においては、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び利益の一部を株主に還元するため、2020年3月12日の取締役会決議にもとづき、132,600株(取得総額3億43百万円)の自己株式取得も行いました。

2021年6月期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針のもと、2021年6月期の業績予想及び配当可能額の水準を勘案し、1株当たり年間配当金を100円とさせていただきます。予定であります。

(5) 今後の見通し

経済環境によって当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。当社は高い顧客満足度と付加価値の向上に今後も努めてまいります。次期の業績につきましては、不透明性があるものの、受注残高が64億27百万円(前事業年度末は62億77百万円)となっていることも考慮したうえで、以下のとおり前事業年度の業績予想額と同額を見込んでおります。なお、下記の予想値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想に修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

売上高 127億円 (対前期増加率 △5.5%)
 営業利益 15億円 (対前期増加率 △19.1%)
 経常利益 14億70百万円 (対前期増加率 △18.2%)
 当期純利益 10億円 (対前期増加率 △17.0%)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,550	2,014,232
受取手形	71,583	46,914
売掛金	1,343,940	1,905,482
半製品	85,498	144,340
仕掛品	702,261	678,208
前渡金	57,359	278,643
前払費用	508,257	580,874
その他	121,022	219,971
貸倒引当金	△45,956	△44,533
流動資産合計	4,195,516	5,824,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,636,059	3,740,043
減価償却累計額	△1,960,910	△2,029,864
建物(純額)	1,675,149	1,710,179
構築物	105,449	126,079
減価償却累計額	△95,494	△97,189
構築物(純額)	9,954	28,890
機械及び装置	234,505	252,204
減価償却累計額	△201,826	△222,321
機械及び装置(純額)	32,679	29,883
車両運搬具	4,366	4,366
減価償却累計額	△1,819	△3,274
車両運搬具(純額)	2,547	1,091
工具、器具及び備品	216,786	250,820
減価償却累計額	△153,042	△171,003
工具、器具及び備品(純額)	63,744	79,816
土地	3,267,401	3,267,401
建設仮勘定	2,128	2,128
有形固定資産合計	5,053,604	5,119,390
無形固定資産		
ソフトウェア	351,300	372,390
その他	88,618	57,986
無形固定資産合計	439,918	430,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,654,159	1,831,165
関係会社株式	378,275	291,735
関係会社出資金	43,289	44,368
従業員に対する長期貸付金	466	66
破産更生債権等	3,845	3,845
長期前払費用	2,622	2,257
繰延税金資産	928,837	897,285
保険積立金	135,508	143,479
その他	166,487	347,797
貸倒引当金	△3,757	△3,757
投資その他の資産合計	3,309,735	3,558,243
固定資産合計	8,803,258	9,108,011
資産合計	12,998,775	14,932,147

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当事業年度 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	238,198	282,458
短期借入金	10,000	—
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	541,832	694,332
リース債務	32,093	27,647
未払金	406,033	560,640
未払費用	861,835	748,861
未払法人税等	266,083	326,962
未払消費税等	115,380	324,424
前受金	884,064	1,101,182
預り金	181,091	316,682
流動負債合計	3,636,613	4,483,191
固定負債		
社債	350,000	250,000
長期借入金	1,386,471	1,637,839
リース債務	35,175	12,130
退職給付引当金	2,004,634	2,066,986
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
株式報酬引当金	63,477	93,561
資産除去債務	56,028	83,583
固定負債合計	3,935,787	4,184,101
負債合計	7,572,400	8,667,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	907,376	907,376
資本剰余金合計	1,159,926	1,159,926
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	27,994	27,067
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,989,153	4,633,606
利益剰余金合計	4,117,147	4,760,673
自己株式	△851,517	△671,629
株主資本合計	5,435,757	6,259,169
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,382	5,685
評価・換算差額等合計	△9,382	5,685
純資産合計	5,426,374	6,264,855
負債純資産合計	12,998,775	14,932,147

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	9,046,269	10,241,324
プロダクツサービス売上高	2,919,946	3,190,988
売上高合計	11,966,216	13,432,312
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	3,671,616	4,164,675
プロダクツサービス売上原価	1,836,757	1,906,655
売上原価合計	5,508,373	6,071,331
売上総利益	6,457,842	7,360,981
販売費及び一般管理費		
役員報酬	256,375	559,462
給料及び手当	1,996,354	1,924,892
賞与	333,492	340,412
退職給付費用	114,575	101,332
福利厚生費	434,454	457,128
旅費交通費及び通信費	317,046	261,586
賃借料	115,637	133,422
業務委託費	141,223	165,075
研究開発費	314,250	273,813
減価償却費	90,690	86,709
貸倒引当金繰入額	△3,858	35
その他	1,106,332	1,201,872
販売費及び一般管理費合計	5,216,574	5,505,744
営業利益	1,241,267	1,855,237
営業外収益		
受取利息	34	20
有価証券利息	2,635	5,962
受取配当金	3,488	3,482
未払配当金除斥益	2,336	4,080
投資有価証券運用益	23,246	—
販売報奨金	11,397	—
仕入割引	—	2,168
雑収入	4,022	4,078
営業外収益合計	47,162	19,792
営業外費用		
支払利息	15,906	19,231
社債利息	1,408	2,041
投資有価証券運用損	—	39,013
社債発行費	9,539	—
コミットメントフィー	9,844	9,857
雑損失	5,416	7,743
営業外費用合計	42,116	77,886
経常利益	1,246,314	1,797,143
特別損失		
関係会社株式評価損	241,760	86,540
固定資産除却損	793	9,743
会員権評価損	—	12,798
特別損失合計	242,553	109,082
税引前当期純利益	1,003,760	1,688,060
法人税、住民税及び事業税	364,448	458,324
法人税等調整額	△43,254	24,900
法人税等合計	321,194	483,224
当期純利益	682,565	1,204,836

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	1,644,482	1,897,032	29,130	100,000	3,814,031	3,943,161	△2,177,182
当期変動額									
剰余金の配当							△508,579	△508,579	
当期純利益							682,565	682,565	
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,135		1,135	-	
自己株式の取得									△2
自己株式の処分									588,561
自己株式の消却			△737,105	△737,105					737,105
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△737,105	△737,105	△1,135	-	175,121	173,985	1,325,665
当期末残高	1,010,200	252,550	907,376	1,159,926	27,994	100,000	3,989,153	4,117,147	△851,517

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,673,211	17,662	17,662	4,690,874
当期変動額				
剰余金の配当	△508,579			△508,579
当期純利益	682,565			682,565
固定資産圧縮積立金の取崩	-			-
自己株式の取得	△2			△2
自己株式の処分	588,561			588,561
自己株式の消却	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△27,044	△27,044	△27,044
当期変動額合計	762,545	△27,044	△27,044	735,500
当期末残高	5,435,757	△9,382	△9,382	5,426,374

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	907,376	1,159,926	27,994	100,000	3,989,153	4,117,147	△851,517
当期変動額									
剰余金の配当							△561,310	△561,310	
当期純利益							1,204,836	1,204,836	
固定資産圧縮積立金の取崩					△927		927	—	
自己株式の取得									△343,762
自己株式の処分									523,649
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△927	—	644,452	643,525	179,887
当期末残高	1,010,200	252,550	907,376	1,159,926	27,067	100,000	4,633,606	4,760,673	△671,629

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,435,757	△9,382	△9,382	5,426,374
当期変動額				
剰余金の配当	△561,310			△561,310
当期純利益	1,204,836			1,204,836
固定資産圧縮積立金の取崩	—			—
自己株式の取得	△343,762			△343,762
自己株式の処分	523,649			523,649
自己株式の消却	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		15,067	15,067	15,067
当期変動額合計	823,412	15,067	15,067	838,480
当期末残高	6,259,169	5,685	5,685	6,264,855

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,003,760	1,688,060
減価償却費	269,839	276,272
関係会社株式評価損	241,760	86,540
固定資産除却損	793	9,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,483	△1,423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	79,950	62,352
受取利息及び受取配当金	△6,159	△9,465
支払利息及び社債利息	17,315	21,272
売上債権の増減額(△は増加)	267,914	△319,755
たな卸資産の増減額(△は増加)	△218,439	△34,790
前払費用の増減額(△は増加)	△17,102	△33,014
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,435	△217,988
未払金の増減額(△は減少)	△350,955	68,810
未払費用の増減額(△は減少)	△10,347	△112,932
その他	687,757	327,751
小計	1,949,168	1,811,433
利息及び配当金の受取額	19,376	28,938
利息の支払額	△17,604	△21,990
法人税等の支払額	△317,319	△399,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,633,619	1,419,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,581	△175,003
無形固定資産の取得による支出	△104,818	△140,213
投資有価証券の取得による支出	△1,266,784	△219,735
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	△13,377	△188,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,533	△731,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	750,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△1,111,372	△1,096,132
社債の発行による収入	490,460	—
社債の償還による支出	△50,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△2	△343,762
自己株式の処分による収入	565,712	615,919
配当金の支払額	△506,257	△560,820
リース債務の返済による支出	△36,688	△30,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,852	△25,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△286	146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	291,652	662,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,059,897	1,351,550
現金及び現金同等物の期末残高	1,351,550	2,014,232

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であるものの、期末日以降財務諸表作成時までに入手可能な情報等に基づき、会計上の見積りにおいては新型コロナウイルス感染症による大きな影響はないものとして当事業年度の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、翌期以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月12日開催の取締役会決議に基づき、資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすること及び利益の一部を株主に還元するため、132,600株、3億43百万円の自己株式の取得を実施いたしました。この取得等により、当事業年度末において自己株式が6億71百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、構造設計支援システム、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、交通シミュレーション、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、製造系設計者向けCAEソフト、クラウド関連サービス等の販売、電波伝搬・電磁波解析ソフト、建設系構造解析・耐震検討ソフト、通信ネットワークシミュレーションソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、技術サービス、教育トレーニング等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサ ービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,046,269	2,919,946	11,966,216	—	11,966,216
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,046,269	2,919,946	11,966,216	—	11,966,216
セグメント利益	3,470,244	305,406	3,775,650	△2,534,382	1,241,267

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,534,382千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツサ ービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,241,324	3,190,988	13,432,312	—	13,432,312
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,241,324	3,190,988	13,432,312	—	13,432,312
セグメント利益	4,181,103	445,404	4,626,508	△2,771,271	1,855,237

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,771,271千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	286,545千円	286,545千円
持分法を適用した場合の投資の金額	267,773千円	238,359千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△192,737千円	△29,413千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり純資産額	1,071.90円	1,214.66円
1株当たり当期純利益金額	138.04円	233.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	682,565	1,204,836
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,565	1,204,836
普通株式の期中平均株式数(株)	4,944,520	5,160,916

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	当事業年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,426,374	6,264,855
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	5,426,374	6,264,855
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,062,392	5,157,689

4. 株主資本において自己株式として計上されている2017年役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度46,834株、当事業年度46,179株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度46,779株、当事業年度46,040株であります。

5. 株主資本において自己株式として計上されている2018年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度362,116株、当事業年度118,458株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度244,300株、当事業年度17,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

受注及び販売の状況

① 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	10,352,922	104.7	5,306,689	102.1
プロダクツサービス	3,228,687	109.9	1,120,389	103.5
合計	13,581,609	105.9	6,427,078	102.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	10,241,324	113.2
プロダクツサービス	3,190,988	109.3
合計	13,432,312	112.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。